

5. 外部評価

併設型中高一貫モデル校としてのカリキュラム研究開発の成果

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 安彦忠彦

平成8～9年度 附属学校長（平成12～13年度 教育発達科学研究科長）

本校の場合、中高一貫校としてのカリキュラム開発に、文部科学省の研究開発学校の指定を受けて取り組んできたことは、いくつかの点で大きな意義がある。

第一は、併設型の一貫校であることに対する教育の一貫性をどうするのか、という問題への対応である。基本的には、本校は「併設型」であること、つまり高校段階で1クラス増えるという形で、その増えた生徒は一貫教育とどうかかわるかが問題とされた。これを、むしろ生徒にとって良いこと、学習や生活の上で活性化させる源になるととらえ、プラスに生かす方向で工夫している。その際、大学院教育発達科学研究科の発達臨床学の教官・院生から大きなサポートを受けている。

第二は、学校として共同研究体制をとれたことが、生徒の教育効果の上で大きなプラスになっているということである。教育効果はもちろん個々の教師によって生まれるものであるが、共同の教育活動が生徒に与える影響は極めて大きなものがある。基本的に本校は、教師集団の成員による相互作用によって相乗的な教育効果を生んでおり、それは共同研究による教師の力量

向上が背後にあるからである。実際、この研究開発の間に、教師の相互研鑽による力量向上は著しいものがあると認められる。

しかし、まだ不十分な点も残っている。例えば第一に、まだ6年間を通してのカリキュラムの構造化が不明確なことである。現在の中学校と高校の各々のカリキュラムをただつないだだけのものではなく、研究開発であることを利用して、大胆な6年間の構造を提言してほしいのである。その際、何に注目し、何を重視しているのかを明確にして、提案を行うことが必要である。

第二に、「総合人間科」という総合的な学習を研究的に実践して、ちょうど6年が経ったところである。そこで、一貫カリキュラム全体の教育効果について、評価研究をより明確な形で行う必要がある。すでに一部「総合人間科」の部分についてはかなり明確な評価が示されているが、カリキュラム全体については十分とは言えない。今後に大いに期待している。

（2001年度 附属学校自己点検・自己評価報告書より転載しました）

「総合人間科」の実践を踏まえた、併設型中高一貫校創設申請

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 榊 達雄

平成10～11年度 附属学校長

1998年4月～2000年3月の校長時代を振り返りながら、現在の附属学校の状況について一言認めることにする。一般に、研究指定校になった学校のうち、指定校の期間終了後も当該研究を継続させている学校は非常に少ないといわれている。附属学校では、1998年4月は、文部省研究開発「自分の人生を自覚的に選択し

ていく力を育てる教育課程の開発—『総合人間科』の取り組み—の取り組みを終えた直後の新年度初めであったが、研究委員会は「総合人間科」の実践をさらに発展させる決意を確認していた。その後教育課程審議会が「総合的な学習の時間」設置を検討していることが報道されたこともあって、総合人間科の実践がそ